

行財政改革の取組状況 (2019 年度年次報告)

2019 年 8 月

愛 知 県

目 次

1 取組状況（概要）

①人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進	2
②組織の活性化	4
③職員定数と給与の適正管理	6
④県有資産の活用	8
⑤民間活力の活用	10
⑥地方分権と自治体間の連携の推進	12
⑦地域との連携・協働の推進	14
⑧事務事業の積極的な見直し	16
⑨公営企業や第三セクター等の経営改善	18
⑩健全で持続可能な財政基盤の確立	20
進捗管理指標一覧	22
進捗管理指標「公の施設の利用者数」について	24
進捗管理指標「企業庁経営戦略」 目標の達成状況	26

2 個別取組事項の状況

①人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進	28
②組織の活性化	37
③職員定数と給与の適正管理	44
④県有資産の活用	46
⑤民間活力の活用	55
⑥地方分権と自治体間の連携の推進	59
⑦地域との連携・協働の推進	61
⑧事務事業の積極的な見直し	64
⑨公営企業や第三セクター等の経営改善	72
⑩健全で持続可能な財政基盤の確立	77

1 取組状況（概要）

①人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進

目指す姿

- 職員を育てる
- 職員のモチベーションを向上させる
- 女性職員の活躍を促進する
- ワーク・ライフ・バランスを実現する
- 精神疾患による長期病休者を減らす

成果と課題

- 人材育成については、「あいち人材育成ビジョン」に基づき、職員の能力開発と能力向上に取り組んできたが、組織がスリム化する中、県民ニーズにより的確に対応するため、人事評価制度の活用や外部との人事交流を更に促進するなど、より一層「人づくり」に積極的な風土づくりに取り組んでいく必要がある。
- 女性職員の活躍促進については、女性管理職の割合を2020年度までに10%へ引き上げる目標を達成した。
- 引き続き、全ての職員にとってより働きやすい職場環境となるよう、職員の意識改革やICTの活用等による業務の効率化など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、積極的に取り組んでいく必要がある。

主な取組

（育成・採用）

- 「県庁人づくり推進月間（5月）」の設定（2016年度～）や人事評価制度における管理監督的立場の職員への人材育成に関する目標設定の必須化（2017年度～）など、OJTを始め人材育成に係る取組をさらに効果的に推進。
- 若手職員を中心とした民間企業、国等への派遣や民間企業等からの人材の受入れを引き続き推進するなど、相互の人事交流を促進。

進捗管理指標

<成長を実感できる職員の割合>

'15 62.1% '16 64.1% '17 65.4% '18 66.1% '19 67.6%

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数>

'15 211人(派遣103人、受入108人) '16 225人(派遣113人、受入112人)
'17 232人(派遣122人、受入110人) '18 234人(派遣116人、受入118人)
'19 261人(派遣127人、受入134人)

- 教員等が身につけるべき資質・能力を明確化するために策定した「愛知県教員育成指標」（2017年11月）に基づく研修を開始（2018年度～）。

(モチベーションの維持・向上)

- 「がんばり度」を含めて評価する人事評価制度の定着・活用や、「やりたい仕事挑戦制度」、職員の意欲向上や職場の活性化に資する「グッドジョブ運動」を推進。

進捗管理指標 <やりたい仕事挑戦制度合格者数（異動者数）>

'15 42人 '16 40人 '17 43人 '18 44人 '19 53人

(女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランス)

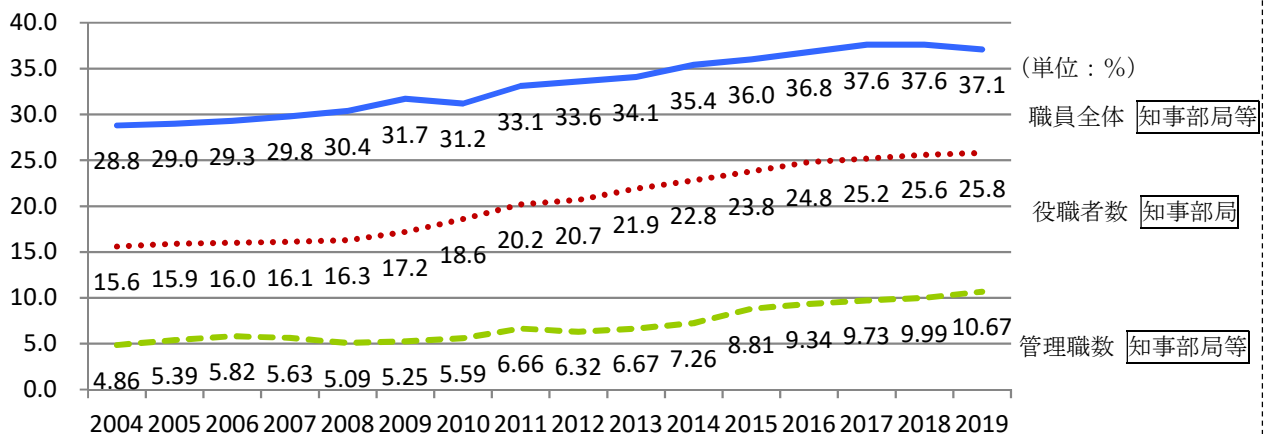
- 女性の管理職への積極的な登用や、さらなる職域拡大を推進。

進捗管理指標 <女性管理職の割合>

'15 8.81% '16 9.34% '17 9.73% '18 9.99% '19 10.67%

(目標：2020年度までに10%)

【参考事項】職員全体、役職者、管理職に占める女性の割合の推移（2004～2019年度）



※知事部局・・・知事部局+病院事業庁 知事部局等・・・知事部局+他任命権者（警察部局、教員を除く）

- 事務総量の縮減や業務の効率化等の視点から「総勤務時間の縮減に資する取組」を取りまとめ、全庁へ通知（2017年10月）。
- 柔軟な働き方の実現や業務の効率化などのため、「サテライトオフィス」の設置や「在宅勤務」、「モバイルワーク」の試行に向けた検討など職場以外で働く「テレワーク」を推進。

進捗管理指標 <長時間勤務者がいる所属数>

'15 123所属/223所属 '16 128所属/223所属 '17 115所属/224所属 '18 125所属/224所属

(目標：2019年度までに2013年度実績(123所属)から3割削減)

(メンタルヘルス)

- メンタルヘルス研修や相談体制の整備、職場復帰支援など、総合的なメンタルヘルス対策を実施。

進捗管理指標 <精神疾患による長期病休者率>

'15 0.65% '16 0.62% '17 0.69% '18 0.74%

②組織の活性化

目指す姿

○活力ある組織を築く

○試験研究の成果を活用する

成果と課題

- 活力ある組織づくりでは、2019年4月に、県政のあらゆる分野にわたる政策課題に迅速・着実に取り組むことができる簡素で分かりやすい体制へ、本庁組織を再編した。引き続き、組織を柔軟に見直していく必要がある。
また、審議会等における女性委員の登用を進め、2020年度末までに女性委員の割合を40%以上とする目標を達成した。
- 試験研究機関が地域の社会経済の発展に貢献できるよう、今後とも成果を重視しながら、より効果的・効率的な運営を図っていく必要がある。

主な取組

(本庁組織、地方機関等)

- 2019年4月に、県政のあらゆる分野にわたる政策課題に迅速・着実に取り組むことができる簡素で分かりやすい体制へ、本庁組織を再編。

【参考事項】本庁組織の見直し

年度	主な内容
2015年度	<ul style="list-style-type: none">・本庁組織の見直し（政策企画局、振興部の設置等）・産業人材育成課を設置・道路維持課内に有料道路コンセッション推進室を設置・国際課内に2016伊勢志摩サミット対策室を設置（～2016年度）
2016年度	<ul style="list-style-type: none">・教育企画室を廃止し、教育企画課を設置・地域政策課内に大規模展示場準備室を設置・アジア競技大会招致推進室を設置（10月～アジア競技大会推進室）
2017年度	<ul style="list-style-type: none">・アジア競技大会推進室を廃止し、アジア競技大会推進課を設置・医務国保課を再編し、国民健康保険課及び医務課を設置・産業人材育成課内に技能五輪・アビリンピック推進室を設置・公園緑地課に公園利活用推進室を設置（11月～ジブリパーク構想推進室）・保健体育スポーツ課にインターハイ推進室を設置
2018年度	<ul style="list-style-type: none">・大気環境課（地球温暖化対策室を含む）と水地盤環境課を地球温暖化対策課と水大気環境課に再編。併せて水大気環境課内に生活環境地盤対策室を設置
2019年度	<ul style="list-style-type: none">・本庁組織の再編 <p>（主なポイント）</p> <ul style="list-style-type: none">・「局制」の導入と「部門」内の連携強化・事務分担と責任の明確化・スポーツ関係業務の知事部局への一元化・関連性の強い業務の集約

- プロジェクトチーム方式を活用し、政策課題に、迅速かつ柔軟に対応。
- 審議会等の女性委員の登用を推進。

進捗管理指標

<プロジェクトチーム数>

'15 28 チーム '16 28 チーム '17 25 チーム '18 26 チーム

<審議会等における女性委員の割合（4月1日時点）>

'15 37.99% '16 38.98% '17 39.76% '18 39.68% '19 40.61%

（目標：2020年度末までに40%以上登用）

(試験研究機関)

- 知的財産の適切な権利化や企業への移転・活用などを推進。

進捗管理指標

<知的財産活用状況>

'15 特許権利用率 59%、新規実施契約件数 15 件、企業訪問件数 112 件

'16 特許権利用率 57%、県有特許出願件数 8 件

'17 特許権利用率 51%、県有特許出願件数 11 件

'18 特許権利用率 57%、県有特許出願件数 4 件

（目標：2015年度末までに特許権利用率を60%、新規実施契約件数を年間25件、企業訪問件数を年間100件
2016年度以降は、毎年度、特許権利用率を60%、県有特許出願件数を10件以上

【参考事項】試験研究機関の主な取組

試験研究機関名	取組内容
あいち産業科学技術総合センター	・窯業技術センターを産業技術センターの分場（窯業試験場）とし、管理部門を集約（2018年4月）
農業総合試験場、水産試験場、森林・林業技術センター	・「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2020」（2016年3月）の中間評価（2018年11月実施）を踏まえた重点化・集約化による研究課題を実施
がんセンター研究所	・名古屋大学大学院医学系研究科との包括的な連携協定を締結（2018年10月）し、研究所全部門を連携大学院化

③職員定数と給与の適正管理

目指す姿

○適切な人員配置にする

○給与を適正にする

成果と課題

- 2019年度の職員定数は、教職員や警察を含む県全体では12人の減となった。知事部局等と教育の事務部門では、事務事業の廃止・縮小等により、「あいちビジョン2020」の政策課題を始め重要な施策の推進に必要な人員を確保し、病院事業庁の減員（がんセンター愛知病院の岡崎市移管等により278人減）、アジア競技大会及び児童相談センターの増員（29人増）を除くと2人の削減となった（全体では251人減）。
引き続き、限られたマンパワーをさらに効果的に配置することで、一層高度化・複雑化する行政課題に対応していく必要がある。
- 給与については、2014年の人事委員会勧告を踏まえ、給与制度の総合的見直しを2015年度から2018年度まで段階的に実施したところであり、引き続き社会情勢の変化に対応した不断の適正化を図っていく必要がある。

主な取組

（職員定数）

- 「あいちビジョン2020」の政策課題への対応など必要な人員を確保しながら、事務事業の見直しや民間委託、事務処理方法の改善などに取り組み、各部門の特性に応じて職員定数を適正に管理。

進捗管理指標

<職員定数>

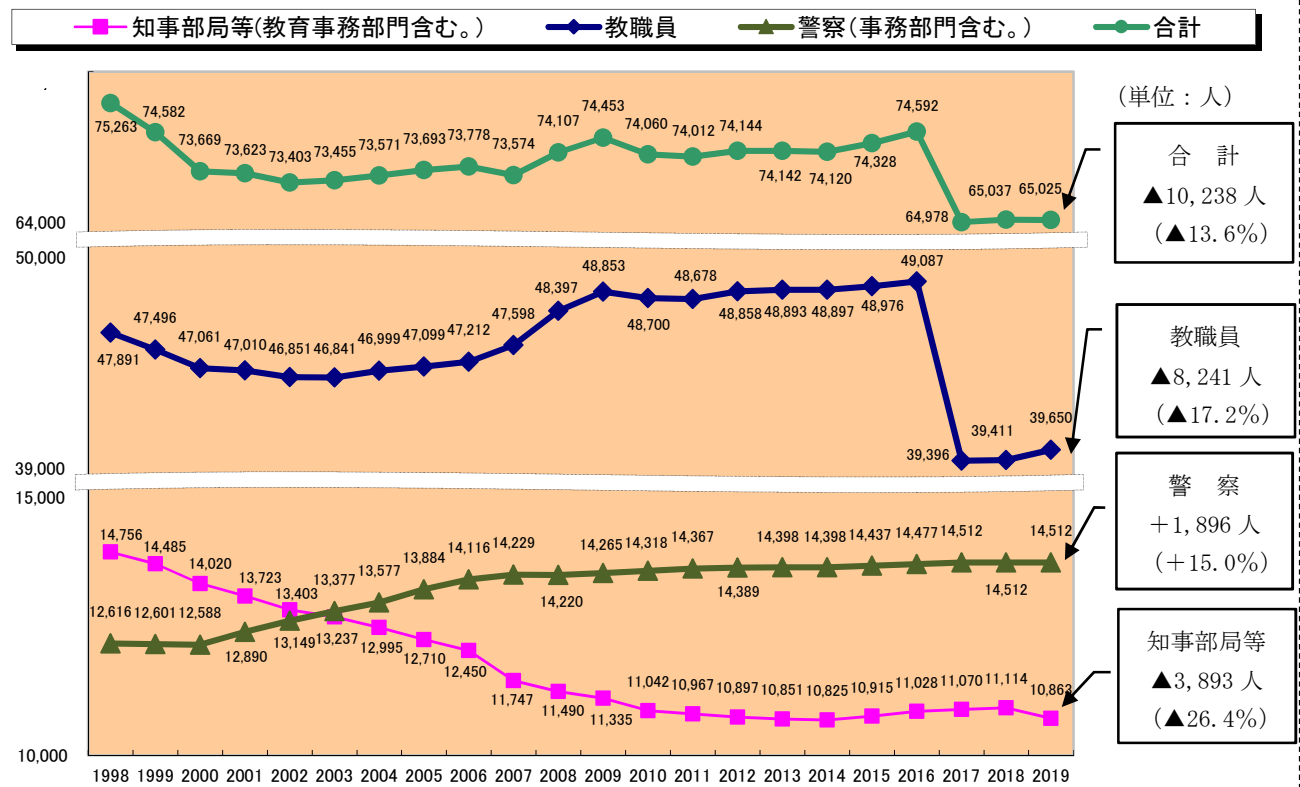
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
知事部局等と教育の事務部門	10,915人 (+90人)	11,028人 (+113人)	11,070人 (+42人)	11,114人 (+44人)	10,863人 (△251人)
※病院事業庁を除いた増減	△3人	△5人	△6人	△3人	△2人 ^{※2}
教職員	48,976人 (+79人)	49,087人 (+111人)	39,396人 (△9,691人 ^{※1})	39,411人 (+15人)	39,650人 (+239人)
警察	14,437人 (+39人)	14,477人 (+40人)	14,512人 (+35人)	14,512人 (±0人)	14,512人 (±0人)
計	74,328人 (+208人)	74,592人 (+264人)	64,978人 (△9,614人)	65,037人 (+59人)	65,025人 (△12人)

^{※1} 県費負担教職員の名古屋市への権限移譲による減員を含む。

^{※2} 病院事業庁の減員（△278）とアジア競技大会、児童相談センターの増員（+29）を除いた増減。

<定数削減効果額> 15 6億円 16 6億円 17 8億円 18 11億円 19 7億円
(事務事業の見直しや民間委託、事務処理方法の改善など)

【参考事項】職員定数の推移（1998年度～2019年度）



※2017以降は県費負担教職員の名古屋市への権限移譲による減員を含む。

(給与)

- 民間給与との均衡を図ることを基本とする人事委員会勧告を尊重して、引き続き給与制度の適正化を推進。

進捗管理指標

<給与適正化効果額>

'15 3億円 '16 2億円 '17 1億円 '18 19億円 '19 1億円

④県有資産の活用

目指す姿

- 安全で効率的に施設を管理する
- 県民ニーズに対応した管理運営を行う
- 余剰資産の売却・貸付などの活用を進める

成果と課題

- 安全で効率的な施設管理では、老朽化対策を軸とした「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づく取組を進めているが、今後も施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続するため、巡回点検や技術研修を着実に実施するとともに、施設類型ごとの個別施設計画の策定・推進に取り組んでいく必要がある。
- 公の施設については、管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上を図るとともに、必要に応じて廃止・地元移管等の見直しを進めてきた。引き続き、県民ニーズに不断に対応しながら、効果的・効率的な管理運営を行う必要がある。

主な取組

(老朽化対策)

- 全庁的な推進体制である「県有施設利活用最適化推進会議」を開催。「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づき、庁舎、学校等の類型別の個別施設計画を順次策定し、計画を推進。
- 個別施設計画の策定にあたっては、改修費を軽減・平準化する方策を検討するとともに、施設総量の適正化を推進。

進捗管理指標

<県有施設の老朽化に起因する重大事故件数>

15 0 件

16 0 件

17 0 件

18 0 件

(目標：重大事故ゼロを継続)

【参考事項】愛知県公共施設等総合管理計画の概要

- 基本的な方策・方針

【方針】

- ◇安全・安心の確保を最優先
- ◇維持・更新に係る経費の軽減・平準化



【方策】

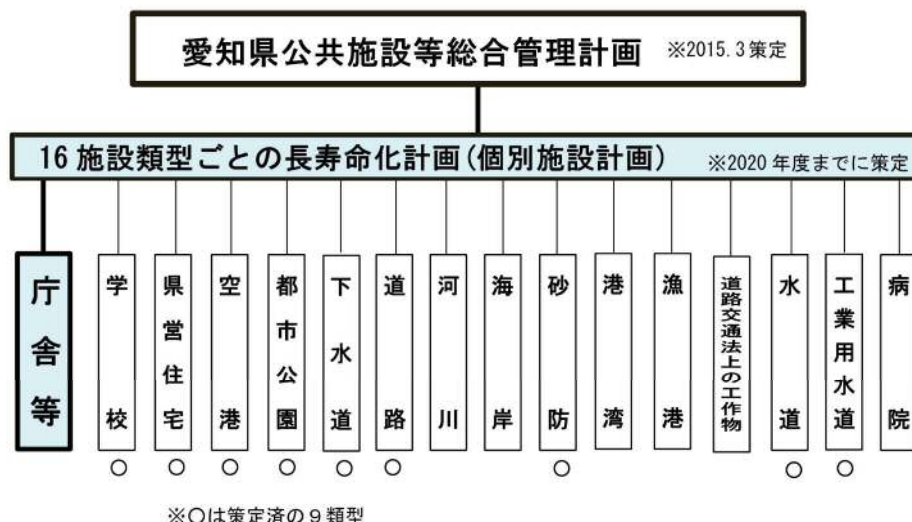
- メンテナンスサイクルの構築
- 予防保全型の維持管理の導入
- 施設総量の適正化



- 具体的な取組方針

項目	具体的な取組方針
① 点検・診断等	基準類の整備、点検結果の収集・蓄積・活用等
② 維持管理・修繕・更新等	予防保全の実施、施設類型ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定、ニーズ変化への対応、多様な主体との連携
③ 安全確保	同種・類似リスクへの対応、利用見込みのない施設の除却等
④ 耐震化	耐震改修の推進、BCP（業務継続計画）対策の強化
⑤ 長寿命化	予防保全の実施、建物の大規模改修の実施
⑥ 施設総量の適正化	将来的な施設の必要性・集約化の検討、広域的な視野での検討等
⑦ 体制の構築	部局横断的組織の構築、管財・技術・財政の各部門の連携強化等

○計画体系図



(土地・建物)

- 今後利活用見込みのない県有財産について、一般競争入札等により、適正な処分を推進。
- 現に使用している行政財産を含め、県有財産の余裕スペースの有効活用を図る取組を推進（自動販売機等に係る公募制の導入、広告看板、新たな公園施設の設置など）。
- 維持管理費を縮減するため、県立学校及び県税事務所における複数施設をまとめた電力入札や本庁舎等におけるガス入札を実施。（2016年度～）

進捗管理指標

＜県有施設維持管理費＞	'15	363億円	'16	370億円	'17	379億円
＜未利用財産の売却額＞	'15	12億円	'16	43億円	'17	49億円
	'18	18億円	'19	2億円		
＜資産有効活用額＞	'15	42百万円	'16	38百万円	'17	25百万円
	'18	8百万円	'19	40百万円		

(公の施設)

- 公の施設の管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上等を図る取組を推進。

進捗管理指標

＜公の施設数（4月1日時点）＞	'15	72施設	'16	67施設	'17	65施設	'18	65施設	'19	63施設
＜利用者数目標を達成した公の施設の数＞	'15	49施設中16施設	'16	47施設中24施設	'17	45施設中23施設	'18	45施設中18施設		
										(目標：施設ごとに定める利用者数)

⑤民間活力の活用

目指す姿

○民間の知識・ノウハウを適切に活用する

成果と課題

○ これまで、地域における公共サービスを担う、様々な主体との役割分担の中で、県が実施すべきとされたサービスについても、可能な限り民間の活力を活用してきた。

民間活力の活用は、効率的なサービス提供はもとより、地域経済の活性化にも寄与することから、P F I や民間委託、指定管理者制度など、事務事業の性質に応じて民間の知識・ノウハウを一層適切に活用していく必要がある

主な取組

(民間委託)

○ 2016年4月に開校した県立愛知総合工科高等学校の専攻科について、公設民営化（全国初）により運営。（2017年4月～）

(P F I)

○ 「愛知県P F I 導入ガイドライン」に基づき、導入効果が認められる事業について、引き続きP F I の導入を推進。

○ 空港島（常滑市）に整備する愛知県国際展示場について、コンセッション方式を活用した民間事業者による運営を開始予定。（2019年8月～）

○ 県営住宅について、P F I 手法を用いた建替えを推進。

進捗管理指標

< P F I 導入件数（4月1日時点、実施方針の公表により整理） >

'15 6件 '16 8件 '17 9件 '18 11件 '19 15件

【参考事項】P F I の導入状況

	施設等	現状	事業者 選定年度	事業 終了年度
1	森林公園ゴルフ場	運営中（2007年4月～）	2004年度	2026年度
2	産業労働センター	運営中（2009年10月～）	2005年度	2039年度
3	知多浄水場始め4浄水場排水処理施設	運営中（2010年4月～）	2005年度	2025年度
4	豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設	運営中（2011年4月～）	2010年度	2030年度

【参考事項】PFIの導入状況（続き）

	施設等	現状	事業者 選定年度	事業 終了年度
5	豊川浄化センター汚泥 処理施設等	運営中（2016年10月～）	2014年度	2035年度
6	犬山浄水場始め2浄水 場排水処理施設	運営中（2017年4月～）	2014年度	2036年度
7	県道路公社が管理する 有料道路の運営 （コンセッション方式）	運営中（2016年10月～）	2016年度	2045年度
8	環境調査センター・衛 生研究所	運営中（2019年4月～）	2016年度	2033年度
9	国際展示場 （コンセッション方式）	2019年8月に運営開始予 定	2017年度	2034年度
10	運転免許試験場	整備中	2017年度	2034年度
11	県営東浦住宅	整備中	2017年度	2022年度
12	県営鳴海住宅	整備中	2018年度	2021年度
13	県営上和田住宅	整備中	2018年度	2021年度
14	県営西春住宅	整備中	2018年度	2022年度
15	県営初吹住宅	民間事業者の選定中	2019年度 （予定）	2022年度 （予定）
16	県営野並住宅	民間事業者の選定中	2019年度 （予定）	2023年度 （予定）
17	県営鷺塚住宅	民間事業者の選定中	2019年度 （予定）	2023年度 （予定）
18	県営上郷住宅	民間事業者の選定中	2019年度 （予定）	2022年度 （予定）

※ 導入件数は実施方針の公表年度により整理

【参考事項】愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の概要

- ・国内初の国際空港隣接型展示場として、空港島（常滑市）に整備。
- ・国内最大級の展示面積（60,000 m²）を誇り、新たな交流・イノベーションの拠点として多彩なニーズに対応
- ・コンセッション方式により、民間事業者のノウハウ・知見を最大限に活用して運営

（指定管理者）

- 70施設に指定管理者制度を導入（2019年4月1日現在）。

進捗管理指標

＜指定管理者制度導入施設（4月1日時点）＞

導入率	'15 81.5%	'16 80.5%	'17 80.0%	'18 80.2%	'19 83.3%
公募率	'15 38.0%	'16 35.6%	'17 36.5%	'18 38.4%	'19 41.7%

⑥地方分権と自治体間の連携の推進

目指す姿

- 地方分権改革を推進する
- 市町村の自主的な取組を支援する

成果と課題

- 「地方分権改革に関する提案募集」を活用した本県の提案のうち、2018年度までに、農地転用許可（4ha超）権限の移譲等が措置されたところであるが、引き続き、さらなる地方分権改革の推進に向けて、国へ働きかけを行うなど、積極的に取り組む必要がある。
- 2015年8月に対象区域に指定された「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用し、事業の具体化を図る。また、新たな規制緩和を国に提案するとともに、本県から提案した内容の実現に向けて国と協議していく必要がある。
- 市町村への権限移譲については、市町村が策定した権限移譲実施計画に基づく移譲は2015年度で終了した。今後は県が設定した移譲モデルで示した事務でまだ移譲に至っていない事務を中心に権限移譲を推進していく。
また、県をあげて地方創生に取り組む中、今後も、地方の自主性・自立性を高め、分権型社会の確立を目指していくとともに、市町村の自主的な取組に対して、支援を適切に進める必要がある。

主な取組

（地方分権）

- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用し、国から地方への事務・権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に働きかけ。

【参考事項】「地方分権改革に関する提案募集」の本県提案について

1 2018年提案までの主な成果

提案事項	国の対応
・農地転用許可（4ha超）権限の移譲	・国との協議を付した上で、都道府県等に移譲
・2ha～4haの農地転用許可に係る国協議の廃止	・国協議の廃止
・不動産鑑定士試験の受験申込の都道府県経由事務の廃止	・都道府県経由事務を廃止
・PFI事業により将来の用途廃止が確定している行政財産（土地）に係る売払い制限の緩和	・一定の条件下において、行政財産として供用している間に契約を締結することが可能であることを、地方公共団体に対し通知

2 2019年提案（2019年6月内閣府へ提出）

提案事項

- ・不動産鑑定士の新規登録等に係る都道府県を経由する義務付けの廃止
不動産の鑑定評価に関する法律に基づく不動産鑑定士の新規登録、変更登録、死亡等の届出、登録の消除について、都道府県を経由する義務付けを廃止する。
- ・「地域女性活躍推進交付金」の市町村事業に対する交付方法の見直し
「地域女性活躍推進交付金」の市町村事業について、県の予算計上を要することなく、国から市町村へ直接交付金の支払いをできるようにする。

等7件を提案

- 「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用し、事業の具体化を図るとともに、さらなる規制緩和について、国と協議。

（市町村）

- 県が設定した移譲モデルで示した事務でまだ移譲に至っていない事務を中心に権限移譲を推進。

進捗管理指標

<市町村への権限移譲件数（4月1日時点）>

'15 794件 '16 817件 '17 831件 '18 964件 '19 972件

<県内市町村の広域連携件数（広域連合の数、4月1日時点）>

'15 4件 '16 4件 '17 4件 '18 4件 '19 4件

【参考事項】広域連合一覧

広域連合名	設立年月日	構成団体	主に処理する事務
知多北部 広域連合	1999年6月1日	東海市、大府市、 知多市、東浦町	介護保険に関する事務の 一部
衣浦東部 広域連合	2003年4月1日	碧南市、刈谷市、 安城市、知立市、 高浜市	消防に関する事務の一部
愛知県後期高齢 者医療広域連合	2007年3月20 日	県内全市町村	後期高齢者医療制度に関 する事務の一部
東三河広域連合	2015年1月30 日	豊橋市、豊川市 蒲郡市、新城市 田原市、設楽町 東栄町、豊根村	介護保険、社会福祉法 人、障害者支援区分認定 審査会、消費者相談等 に関する事務の一部

⑦地域との連携・協働の推進

目指す姿

○連携・協働を進める

○情報の民間開放を進める

成果と課題

- NPOや大学、企業等との連携では、公共サービスの提供を地域全体で支えていく姿を目指して、地域の安全や環境、産業、文化、スポーツ、教育など様々な分野で地域との連携・協働を着実に進めている。
県は広域的な観点から、主にコーディネート役として、各主体の連携・協働をより一層推進・支援するとともに、これまでの実績・成果をさらに普及させていく必要がある。
- オープンデータについては、「愛知県オープンデータカタログ」サイトで提供するデータを拡充している。2016年12月に「官民データ活用推進基本法」が公布・施行され、国をあげてデータ活用を推進していくこととされたことを受けて、本県においても、引き続き、県民の共有財産である行政情報を県民・企業等がより利用しやすい形で開放していく取組を進めていく必要がある。

主な取組

(NPO)

- 高校生等が寄附を通じた社会貢献活動を考える特別授業や社会的インパクト評価の活用による資金獲得に向けた相談会の開催など、NPOと連携・協働した取組を実施。

進捗管理指標

<NPOとの協働事業の評価点>

'15 87.5点

'16 87.8点

'17 87.8点

'18 87.8点

(大学)

- 試験研究機関における共同研究や「Aichi-Startup戦略」の推進など、大学との連携を推進。

進捗管理指標

<大学との連携事業数(実績)>

'15 158事業

'16 158事業

'17 160事業

'18 161事業

(県民・企業等)

- SDGs (持続可能な開発目標) の理念や要素を踏まえた地方創生の取組に関する民間企業との包括協定の締結など、様々な分野で県民や地域団体、企業等と連携・協働した取組を推進。

進捗管理指標

<企業等との連携事業数> '15 58 事業 '16 62 事業 '17 71 事業 '18 84 事業

【参考事項】 企業等との連携事例 (2019 年)

企業等が実施・協力する事項
国連が掲げた世界共通の目標である SDGs の理念や要素を踏まえ、地方創生の取組を推進していくための包括協定を、東京海上日動火災保険株式会社と締結
セブン-イレブンの店舗改装時等に発生する在庫商品の有効活用を支援するため、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会との間で協定を締結
中部国際空港の利用促進を図り、本県の地域活性化を推進するため、エアアジア・ジャパン株式会社との包括連携協定を締結
「Aichi-Startup 戦略」に基づく取組の一環として、民間企業とタッグを組み、県内の企業とスタートアップとのビジネスマッチングプログラムである「Aichi Matching2019」を実施
経済界、スポーツ界、行政等の参画により「第 20 回アジア競技大会」の準備及び運営に関する事業を行う「一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会」を設立

(オープンデータ・ビッグデータ)

- 「愛知県オープンデータカタログ」サイトで提供するデータを拡充。

進捗管理指標

<オープンデータ件数 (4 月 1 日時点) >

'15 13 件 (81 ファイル)	'16 30 件 (418 ファイル)
'17 40 件 (505 ファイル)	'18 61 件 (738 ファイル)
'19 118 件 (3,126 ファイル)	

⑧事務事業の積極的な見直し

目指す姿

- P D C A サイクルを効果的に運用する
- 仕事の質を高める
- 業務の効率化を進める

成果と課題

- 新公会計制度の財務情報を活用し、課室単位で行う行政評価の結果を事務事業の見直しに反映することにより、P D C A サイクルをより一層機能させ、真に必要な事務事業に財源や人材を配分できるよう選択と集中を促進する必要がある。
- 業務の効率化については、音声認識システム、R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の活用や、2016年3月に策定した「あいち I C T 戦略プラン 2020」に基づく既存業務システムの庁内クラウドへの集約化など、I C T を活用した取組を推進していく必要がある。
- 仕事の質の向上については、グッドジョブ運動の応募件数が順調に増えているところであり、引き続き推進していく必要がある。

主な取組

(新たな P D C A サイクル)

- 新公会計制度の財務情報を活用しながら、管理事業単位の行政評価を毎年度実施。

進捗管理指標

<管理事業の自己評価結果> 【2018年度管理事業評価】

A：目標超過達成	19	B：目標達成	99
C：相当程度進展あり	131	D：進展が大きくない	7
E：目標に向かっていない	1		

- 県が果たすべき役割を根源的に問い直すことを通じ、事務事業の見直しを徹底。

【参考事項】 根源的問い直し

- ・「しなやか県庁創造プラン推進プロジェクトチーム」と各部局で事務事業の見直しの方向を検討するとともに、外部有識者による「公開ヒアリング」を開催

<問い直しの視点>

- ①なぜ行政がやるのか（官民の役割分担）
- ②なぜ県がやるのか（国・県・市町村の役割分担）
- ③なぜその手法なのか（実施手法・民間活力・経営改善）
- ④なぜその水準なのか（ニーズの低迷・高コスト・他との均衡）
- ⑤なぜまだ続けるのか（対象の減少・普及定着）

(業務の効率化)

- 音声認識システムやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、ペーパーレス会議システムの導入など、ICTを活用した業務改革を推進。
- 「あいちICT戦略プラン2020」に基づき、既存業務システムの庁内クラウドへの集約化などを実施。

進捗管理指標

<庁内クラウド移行システム数（年度末）>

'15 累計 37 システム '16 累計 44 システム '17 累計 50 システム
'18 累計 55 システム '19 累計 61 システム

<情報システム適正化効果額>

'15 176 百万円 '16 64 百万円 '17 143 百万円
'18 37 百万円 '19 759 百万円

【参考事項】業務の効率化の主な取組状況

業務名	取組状況
全庁共通業務の見直し	・「愛知県庁共通業務ルール」をとりまとめ（2015年12月策定、2017年10月改定）
音声認識システムの導入	・会議録作成事務の省力化に資する音声認識システムを導入（2018年度試行導入、2019年度～本格導入）
RPAの活用	・定型業務を自動処理するプログラムであるRPAについて実証実験を実施（2018年度） ・実証実験を踏まえ、複数業務で試行導入（2019年度）
ペーパーレス会議システムの導入	・会議における配布資料の減量化、ペーパーレス化を推進するため、タブレット等を配備（2019年3月～）
社会保障・税番号制度導入に伴う業務プロセスの見直し	・国・地方公共団体間の情報連携の開始（2017年度） ・情報連携する法定事務の範囲の拡大
情報システムの効率化	・既存業務システムを庁内クラウドへ集約化（2015年度～2019年度の5年間で36システムを移行）

(仕事の質の向上)

- 業務の工夫・改善が自発的に絶えず行われる職場づくりを目指す「グッドジョブ運動」を、引き続き全庁運動として実施。

進捗管理指標

<グッドジョブ運動応募件数>

'15 累計 4,436 件 '16 累計 5,399 件 '17 累計 6,657 件 '18 累計 7,883 件
(目標：平成31年度までの累計7,000件)

⑨公営企業や第三セクター等の経営改善

目指す姿

- 公営企業の経営改善を進める
- 県関係団体の経営改善を進める
- 県財政への負担を軽減する

成果と課題

- 公営企業や県関係団体等では、計画的に経営改善に取り組んでいる。公営企業等の経営状況は、県財政、ひいては県民の負担に影響を及ぼす可能性があることから、県は、これらの財政状況を点検・評価するなどして、その自律的かつ健全な経営をたえず促進していく必要がある。

主な取組

(公営企業)

- 企業庁においては、経営戦略（2016年3月）に基づき、徹底した効率化、経営健全化に取り組む。

進捗管理指標

<企業庁経営戦略>

- '15 達成した数値目標：17項目中9項目
- '16 達成または計画どおり進捗した数値目標：25項目中24項目
- '17 達成または計画どおり進捗した数値目標：25項目中23項目
- '18 達成または計画どおり進捗した数値目標：25項目中22項目

目標：2015年度については、中期経営計画（2011～2015年度）に定める数値目標を達成
2016年度以降は、経営戦略（2016～2025年度）に定める数値目標を達成

- 病院事業庁においては、県立病院中期計画（2017年3月）に基づき、経営改善をさらに進める。
- がんセンター愛知病院について、岡崎市へ移管。（2019年4月）

進捗管理指標

<病院事業庁中期計画>

- '15 8.8億円の経常赤字
- '16 4.6億円の経常赤字
- '17 6.8億円の経常赤字
- '18 11.6億円の経常赤字

目標：2016年度までは、未利用施設分（尾張診療所跡地）を除く病院事業全体での経常黒字を達成
2017年度以降は、病院事業全体での経常黒字を達成するとともに、2020年度までに病院ごとの経常黒字を達成

(県関係団体、第三セクター、一部事務組合)

- 県関係団体における経営改善計画（2016～2020年度）の進捗状況を公表し、計画の推進を支援。

進捗管理指標

< 県関係団体数（4月1日時点） >

'15 19 団体 '16 18 団体 '17 18 団体 '18 18 団体 '19 18 団体

< 県関係団体職員数（4月1日時点） >

'15 1,915 人 '16 1,873 人 '17 1,832 人 '18 1,787 人 '19 1,784 人

< 県関係団体経営改善計画 >

年次目標に対する達成率の平均 '15 108.9% '16 101.2% '17 101.4%

〔 目標：2015年度については、前経営改善計画(2011～2015年度)に定める数値目標を達成
2016年度以降は、現行の計画(2016～2020年度)に定める数値目標を達成 〕

< 損失補償等将来負担見込額 > '15 108 億円 '16 78 億円 '17 60 億円

【参考事項】 県関係団体 18 団体

- ・ (公財) 愛知公園協会
- ・ (公財) 愛知県国際交流協会
- ・ (公財) あいち男女共同参画財団
- ・ (公財) 愛知県文化振興事業団
- ・ (一財) 愛知県私学振興事業財団
- ・ (社福) 愛知県厚生事業団
- ・ (公財) 愛知県健康づくり振興事業団
- ・ (公財) あいち産業振興機構
- ・ (公財) 愛知県労働協会
- ・ (特) 愛知県職業能力開発協会
- ・ (特) 名古屋高速道路公社
- ・ (特) 愛知県道路公社
- ・ (特) 愛知県土地開発公社
- ・ (公財) 愛知県都市整備協会
- ・ (公財) 愛知水と緑の公社
- ・ (特) 愛知県住宅供給公社
- ・ (公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団
- ・ (公財) 愛知県スポーツ協会

- 私学振興事業財団について、2019年度末の廃止に向けて、2015年度をもって私立高等学校奨学資金貸付金事業を廃止。

【参考事項】 一部事務組合 3 組合（括弧内は構成団体）

- ・ 名古屋競輪組合（愛知県・名古屋市）
- ・ 愛知県競馬組合（愛知県・名古屋市・豊明市）
- ・ 名古屋港管理組合（愛知県・名古屋市）

⑩健全で持続可能な財政基盤の確立

目指す姿

- 健全で持続可能な財政運営を行う
- 財源を確保する
- 財政面の効果を確保する
- 歳出を見直す

成果と課題

- 2015年度当初予算以降、最大限の財源確保と歳出見直しを進めることにより、数値目標に掲げた「基金からの繰入運用を行わない予算編成」を実現することができている。

しかしながら、医療・介護等の扶助費の増加が続き、公債費も高止まり傾向にあるため、依然として厳しい財政状況が続いており、歳入歳出両面にわたって、健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を着実に進める必要がある。

主な取組

(財政運営)

- 2015年度当初予算以降、基金からの繰入運用を行わない予算編成を実現。
- 通常の県債残高を抑制。年度内の財源確保により基金残高を可能な限り回復。

進捗管理指標

<健全化判断比率>

'15 早期健全化基準未滿 '16 早期健全化基準未滿 '17 早期健全化基準未滿

(目標：地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未滿に維持)

<通常の県債の残高(年度末)>

'15 25,836億円 '16 25,036億円 '17 24,411億円

'18 24,036億円〔最終予算ベース 24,366億円〕 '19 23,961億円〔当初予算ベース 24,044億円〕

(目標：2019年度当初予算時点の残高を2014年度決算時点(26,335億円)よりも減少)

<基金繰入運用額>

'14 338億円 '15 ~ '19 繰入運用なし(目標：2019年度当初予算までに解消)

<財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立分))残高(年度末)>

財政調整基金 '15 701億円 '16 701億円 '17 702億円 '18 1,102億円 '19 806億円

減債基金 '15 883億円 '16 884億円 '17 884億円 '18 884億円 '19 4億円

※'19は当初予算ベース

<行革効果額>

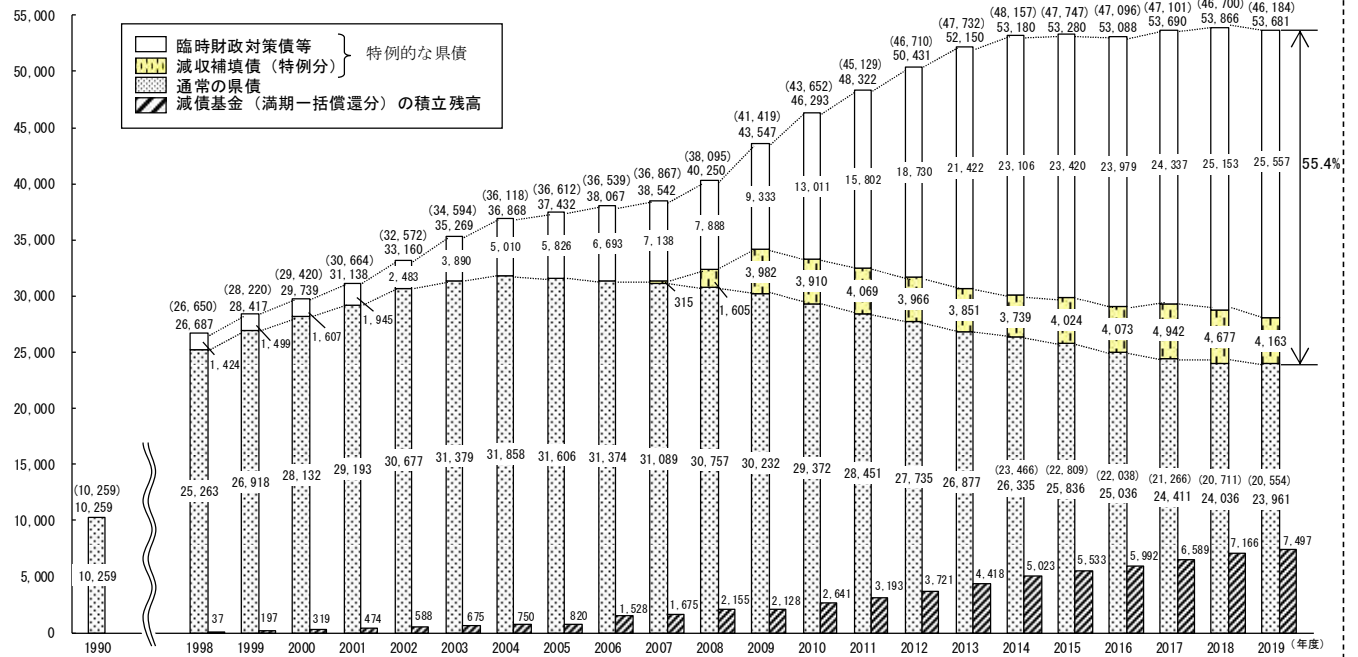
累計182億円('15 33億円 '16 31億円 '17 42億円 '18 49億円 '19 27億円)

(目標：2015年度から2019年までの5年間で計180*億円以上を確保)

*「後半期の取組」による新たな数値目標

【参考事項】県債残高の推移（1990年度～2019年度）

(億円)



(注) 1 2017年度までは決算額。2018年度は決算見込額、2019年度は当初予算ベース。
 2 白抜きは、臨時財政対策債、減収補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債の計としている。
 3 県債残高の()は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額。

(財源の確保)

○ 県有財産の有効活用(未利用財産の適正処分、ネーミングライツの導入等)や、県税収入未済額の縮減(地方税滞納整理機構の活用等)など、自主財源を確保する取組を推進。

進捗管理指標

<県税徴収率> '15 98.3% '16 98.6% '17 98.7% '18 98.9%

<県税収入未済額(県が自ら徴収する税目に係る収入未済額)>

'15 48億円 '16 39億円 '17 35億円 '18 33億円

<税外債権収入未済額> '15 51億円 '16 52億円 '17 52億円

<減債基金(満期一括償還分)債券運用額(年度末)>

'15 4,128億円 '16 4,695億円 '17 5,000億円 '18 5,396億円 '19 5,800億円

(目標:2018年度までに5,000億円にまで拡大)

<自主財源確保額> '15 14億円 '16 13億円 '17 21億円 '18 9億円 '19 7億円

(歳出の見直し)

○ 官民及び国・市町村間での役割分担などを切り口に、毎年度の予算編成において、事務事業の見直しを徹底。

進捗管理指標

<事務事業の見直し効果額>

'15 10億円 '16 10億円 '17 12億円 '18 10億円 '19 12億円

【進捗管理指標一覧】

1 人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
成長を実感できる職員の割合		62.1%	64.1%	65.4%	66.1%	67.6%
民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数		211人 派遣103人 受入108人	225人 派遣113人 受入112人	232人 派遣122人 受入110人	234人 派遣116人 受入118人	261人 派遣127人 受入134人
やりたい仕事挑戦制度合格者数		42人	40人	43人	44人	53人
女性管理職の割合	2020年度までに、管理職に占める女性の割合を10%にまで引き上げることを目指して、毎年度その割合を向上させる。	8.81%	9.34%	9.73%	9.99%	10.67%
長時間勤務者がいる所属数	2019年度までに、年間360時間を超える長時間勤務者がいる所属数を2013年度実績から3割削減する。	123所属/223所属	128所属/223所属	115所属/224所属	125所属/224所属	—
精神疾患による長期病休者率		0.65%	0.62%	0.69%	0.74%	—

2 組織の活性化

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
プロジェクトチーム数		28チーム	28チーム	25チーム	26チーム	—
審議会等における女性委員の割合(4月1日時点)	2015年度末までに、女性委員を37.5%以上登用する。2016年度以降については、2020年度末までに、女性委員を40%以上登用する。	37.99%	38.98%	39.76%	39.68%	40.61%
知的財産活用状況	2015年度末までに、特許権利用率(国内特許権分)を60%、新規実施契約件数を年間25件、知的所有権センターによる企業訪問を年間100件にまで高める。2016年度以降については、県有特許権利用率60%以上、県有特許出願件数10件以上を達成する。	特許権利用率 59% 新規実施契約件数 15件 企業訪問件数 112件	県有特許権利用率 57% 県有特許出願件数 8件	県有特許権利用率 51% 県有特許出願件数 11件	県有特許権利用率 57% 県有特許出願件数 4件	—

3 職員定数と給与の適正管理

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
職員定数		74,328人	74,592人	64,978人	65,037人	65,025人
知事部局等と教育の事務部門		10,915人	11,028人	11,070人	11,114人	10,863人
教職員		48,976人	49,087人	39,396人*	39,411人	39,650人
警察		14,437人	14,477人	14,512人	14,512人	14,512人
定数削減効果額		6億円	6億円	8億円	11億円	7億円
給与適正化効果額		3億円	2億円	1億円	19億円	1億円

※県費負担教職員の名古屋市への権限移譲による減員を含む。

4 県有資産の活用

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
県有施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続する。		0件	0件	0件	0件	—
県有施設維持管理費		363億円	370億円	379億円	—	—
未利用財産の売却額		12億円	43億円	49億円	18億円	2億円
資産有効活用額		42百万円	38百万円	25百万円	8百万円	40百万円
公の施設数(4月1日時点)		72施設	67施設	65施設	65施設	63施設
公の施設の利用者数	医療・社会福祉施設、学校等を除いた公の施設について、施設ごとに定める利用者数目標を達成する。	49施設中16施設で目標達成	47施設中24施設で目標達成	45施設中23施設で目標達成	45施設中18施設で目標達成 <別紙1参照>	—

5 民間活力の活用

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PFI導入件数(4月1日時点)		6件	8件	9件	11件	15件
指定管理者制度導入施設(4月1日時点) (導入率、公募率)		導入率 81.5% 公募率 38.0%	導入率 80.5% 公募率 35.6%	導入率 80.0% 公募率 36.5%	導入率 80.2% 公募率 38.4%	導入率 83.3% 公募率 41.7%

6 地方分権と自治体間の連携の推進

【進捗管理指標】	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
市町村への権限移譲件数(4月1日時点)		794件	817件	831件	964件	972件
県内市町村の広域連携件数(広域連合の数、4月1日時点)		4件	4件	4件	4件	4件

7 地域との連携・協働の推進

【進捗管理指標】

	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
NPOとの協働事業の評価点		87.5点	87.8点	87.8点	87.8点	—
大学との連携事業数		158事業	158事業	160事業	161事業	—
企業等との連携事業数		58事業	62事業	71事業	84事業	—
オープンデータ件数 (4月1日時点)		13件(81ファイル)	30件(418ファイル)	40件(505ファイル)	61件(738ファイル)	118件(3,126ファイル)

8 事務事業の積極的な見直し

【進捗管理指標】

	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理事業の自己評価結果	<p>(管理事業評価)</p> <p>A: 24事業 B: 88事業 C: 134事業 D: 7事業 E: 3事業</p> <p>(管理事業評価)</p> <p>A: 24事業 B: 89事業 C: 137事業 D: 5事業 E: 3事業</p> <p>(管理事業評価)</p> <p>A: 16事業 B: 94事業 C: 140事業 D: 8事業 E: 0事業</p> <p>(管理事業評価)</p> <p>A: 19事業 B: 99事業 C: 131事業 D: 7事業 E: 1事業</p>					—
庁内クラウド移行システム数(年度末)		累計37システム	累計44システム	累計50システム	累計55システム	累計61システム
情報システム適正化効果額		176百万円	64百万円	143百万円	37百万円	759百万円
グッドジョブ運動応募件数	2019年度までの累計で、7,000件の提案の蓄積を目指す。	累計4,436件	累計5,399件	累計6,657件	累計7,883件	—

9 公営企業や第三セクター等の経営改善

【進捗管理指標】

	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
企業庁経営戦略	2015年度については、中期経営計画(2011～2015年度)に定める数値目標を達成する。2016年度以降は、経営戦略(2016～2025年度)において定める数値目標を達成する。	17項目中9項目で数値目標を達成	達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中24項目	達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中23項目	達成又は計画どおり進捗した数値目標: 25項目中22項目	—
病院事業庁中期計画	2016年度までは、未利用施設分(尾張診療所跡地)を除く病院事業全体での経常収支の黒字を達成する。2017年度以降は、病院事業全体での経常黒字を達成するとともに、2020年度までに病院ごとの経常黒字を達成する。	8.8億円の経常赤字	4.6億円の経常赤字	6.8億円の経常赤字	11.6億円の経常赤字	—
県関係団体数(4月1日時点)		19団体	18団体	18団体	18団体	18団体
県関係団体職員数(4月1日時点)		1,915人	1,873人	1,832人	1,787人	1,784人
県関係団体経営改善計画	2015年度は2015年度末において、県関係団体の前期経営改善計画に定める数値目標を達成する。2016年度以降は、現行の計画に定める目標を達成する。	年次目標に対する達成率の平均 108.9%	年次目標に対する達成率の平均 101.2%	年次目標に対する達成率の平均 101.4% (各団体の数値目標の達成状況は、「県関係団体経営改善計画 2018年度 年次報告書」を参照) http://www.pref.aichi.jp/soshiki/somubu-somu/0000057032.html	—	—
損失補償等将来負担見込額		108億円	78億円	60億円	—	—

10 健全で持続可能な財政基盤の確立

【進捗管理指標】

	数値目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
健全化判断比率	地方財政健全化法に基づく財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を早期健全化基準未満に維持する。	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満	—	—
通常の県債の残高	特例的な県債を除いた通常の県債の2019年度当初予算時点における残高を2014年度決算時点よりも減少させる。	25,836億円	25,036億円	24,411億円	24,036億円 (最終予算ベース: 24,366億円)	23,961億円 (当初予算ベース: 24,044億円)
基金繰入運用額	臨時的・緊急避難的措置である基金(取崩し型基金、果実運用型基金)からの繰入運用(当初予算時点)について、2018年度当初予算までに解消する。	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし	繰入運用なし
財政調整基金・減債基金(その他分(任意積立分))残高		財政調整基金 701億円 減債基金883億円	財政調整基金 701億円 減債基金884億円	財政調整基金 702億円 減債基金884億円	財政調整基金 1,102億円 減債基金884億円	財政調整基金 806億円 減債基金 4億円 (当初予算ベース)
行革効果額	2015年度から2019年度までの5年間で計180億円以上の行革効果額を確保する。	33億円	累計64億円	累計106億円	累計155億円	累計182億円
県税徴収率		98.3%	98.6%	98.7%	98.9%	—
県税収入未済額		48億円	39億円	35億円	33億円	—
税外債権収入未済額		51億円	52億円	52億円	—	—
減債基金(満期一括償還分)債券運用額	2018年度までに、減債基金(満期一括償還分)の長期債券のラダー型運用を5,000億円にまで拡大する。	4,128億円	4,695億円	5,000億円	5,396億円	5,800億円
自主財源確保額		14億円	13億円	21億円	9億円	7億円
事務事業の見直し効果額		10億円	10億円	12億円	10億円	12億円

別紙1 進捗管理指標「公の施設の利用者数」について

施設名	管理者	内訳	2018年度 利用者数	目標の 達成状況	目標			
					目標年度	利用者数	目標設定方法	
愛知県奥三河総合センター	設楽町公共施設管理協会	宿泊者、会議室等 施設利用者数	32,015人	達成	2018年度	31,690人	2009～2014年度の 平均31,063人の 2%増	
愛知県女性総合センター	コングレ・愛知グループ	施設利用者数	673,254人	達成	2018年度	643,000人	指定管理者からの提案 を参考に算出したもの	
愛知芸術文化センター	図書館	愛知県ビルメンテナンス協同組 合	施設利用者数	41,139人		2018年度	52,000人	図書館基本的な運営方 針により設定
	栄施設	愛知県文化振興事業団 【一部直営】	施設利用者数	558,077人		2018年度	2,000,000人	過去の実績から算定
愛知県陶磁美術館	【直営】	施設利用者数	73,444人		2018年度	100,000人	過去の実績から算定	
愛知県弥富野鳥園	愛知公園協会	施設利用者数	63,444人		2020年度	67,000人	「あいち生物多様性戦略 2020」の数値目標	
面ノ木公園施設	設楽町	ビジターセンター利 用者数	5,834人		2018年度	15,000人	2013年度水準を確保	
茶臼山公園施設	休暇村協会	キャンプ場利用者数	1,943人	達成	2018年度	1,500人	2013年度水準を確保	
伊良湖休暇村公園施設	休暇村協会	キャンプ場利用者数	8,009人	達成	2018年度	5,200人	2013年度水準を確保	
愛知県児童総合センター	愛知公園協会	施設利用者数	362,512人		2020年度	410,000人	県関係団体経営改善計 画の目標値	
愛知こどもの国	NPOフロンティア西尾	施設利用者数	336,730人		2018年度	344,000人	2012年度実績の5%増	
海南こどもの国	愛知公園協会	施設利用者数	466,110人		2018年度	493,000人	2009年度～2014年度 の実績の7%増	
あいち健康の森 健康科学総合センター	(株)トヨタエンタプライズ・(公財)愛知 県健康づくり振興事業団共同 体・(公財)愛知県健康づくり振 興事業団	施設利用者数	151,601人	達成	2018年度	131,500人	指定管理申請書上の計 画値	
あいち健康の森薬草園	愛知県薬剤師会・日誠グループ	施設利用者数	31,601人	達成	2018年度	22,500人	都市公園利用実態調査 (国土交通省等)における 同規模公園の平均利 用者数から推計	
愛知県産業労働センター	アイラック愛知	大ホール、小ホール、展 示場、会議室の利 用率	利用率 大ホール:81.7% 小ホール:80.0% 展示場:67.2% 会議室:88.5%		事業契約 期間中 (2009～2039 年度)	利用率 大ホール:78.2% 小ホール:83.8% 展示場:72.5% 会議室:77.2%	事業提案書	
愛知勤労身体障害者体育館	祖父江愛照会	施設利用者数	10,927人	達成	2018年度	10,000人	指定管理者事業計画 上の計画値	
犬山国際ユースホテル	(一財)日本ユースホテル協会	宿泊者数	9,044人		2022年度	11,800人	指定管理者からの提案 を参考に算出したもの	
愛知県緑化センター	愛知公園協会	施設利用者数	661,000人		2018年度	700,000人	2015年度指定管理者 公募時に設定した計画 に基づく目標	
愛知県昭和の森	愛知公園協会	施設利用者数	296,000人			300,000人		
愛知県森林公園	ゴルフ場以外	ウッドフレンズ共同企業体	施設利用者数	1,001,024人		2018年度	1,082,000人	2013年度から5年間の 平均利用者数に人口増 加率を加味
	ゴルフ場	森林公園ゴルフ場運営(株)	施設利用者数	250,841人		2018年度	236,000人	事業計画書上の計画 値
愛知県民の森	愛知公園協会	施設利用者数	465,454人		2018年度	502,000人	2013年度から5年間の 平均利用者数に人口増 加率を加味	
あいち海上の森センター	【直営】	施設利用者数	19,014人		2018年度	20,000人	過去と同程度を目標	
海陽ヨットハーバー	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	11,592人	達成	2018年度	11,405人	管理に関する年度別 協定に基づき設定	
愛知県下水道科学館	A&A下水道科学館	施設利用者数	95,240人	達成	2018年度	75,000人	管理に関する年度別 協定に基づき設定	
大塚海浜緑地	(株)ラグーナテンボス	施設利用者数	267,439人	達成	2022年度	261,000人	2017年度対比で10% 増	
名古屋飛行場	名古屋空港ビルディング(株)	コンピューター(定期運 航)利用者数	909,140人	達成	2018年度	880,000人	基本計画目標値を満 たしているため前年度 実績をもとに数値を設定	

施設名	管理者	内訳	2018年度 利用者数	目標の 達成状況	目標		
					目標年度	利用者数	目標設定方法
熱田神宮公園	岩間造園(株)	施設利用者数	113,774人	達成	2018年度	101,000人	管理に関する年度別協定に基づき設定
木曾川祖父江緑地	岩間造園(株)	施設利用者数	180,764人	達成	2018年度	173,000人	管理に関する年度別協定に基づき設定
あいち健康の森公園	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	1,352,817人		2018年度	1,368,253人	管理に関する年度別協定に基づき設定
尾張広域緑道	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	204,349人		2018年度	219,144人	管理に関する年度別協定に基づき設定
新城総合公園	愛知県都市整備協会・中日本エンジニア名古屋グループ	施設利用者数	388,495人	達成	2018年度	303,972人	管理に関する年度別協定に基づき設定
小幡緑地	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	691,304人		2018年度	691,307人	管理に関する年度別協定に基づき設定
大高緑地	愛知県都市整備協会・岩間造園グループ	施設利用者数	1,630,313人		2018年度	1,633,665人	管理に関する年度別協定に基づき設定
牧野ヶ池緑地	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	398,999人	達成	2018年度	343,684人	管理に関する年度別協定に基づき設定
東三河ふるさと公園	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	311,120人	達成	2018年度	281,690人	管理に関する年度別協定に基づき設定
愛・地球博記念公園	(公財)愛知県都市整備協会	施設利用者数	1,662,300人		2018年度	1,664,306人	管理に関する年度別協定に基づき設定
愛知県体育館	愛知県教育・スポーツ振興財団	施設利用者数	702,010人		2019年度	734,600人	指定管理者申請書の目標値
愛知県武道館	愛知県教育・スポーツ振興財団	施設利用者数	219,190人	達成	2018年度	180,900人	指定管理者申請書の目標値
一宮総合運動場	愛知県教育・スポーツ振興財団	施設利用者数	165,089人		2018年度	201,710人	指定管理者申請書の目標値
愛知県口論義運動公園	口論義みらいスポーツコミュニティ	施設利用者数	262,842人	達成	2018年度	242,800人	指定管理者申請書の目標値
愛知県総合射撃場	愛知県教育・スポーツ振興財団	施設利用者数	20,288人		2018年度	21,400人	指定管理者申請書の目標値
愛知県スポーツ会館	愛知県教育・スポーツ振興財団	施設利用者数	192,360人		2019年度	218,365人	指定管理者申請書の目標値
青年の家	愛知県教育・スポーツ振興財団	宿泊者数	19,873人		2018年度	24,600人	指定管理者申請書の目標値
美浜少年自然の家	愛知ネット	宿泊者数	51,007人		2020年度	54,000人	指定管理者申請書の目標値
旭高原少年自然の家	愛知県教育・スポーツ振興財団	宿泊者数	45,392人		2018年度	52,975人	指定管理者申請書の目標値
愛知県野外教育センター	愛知県教育・スポーツ振興財団	宿泊者数	17,180人		2018年度	24,000人	指定管理者申請書の目標値

別紙2 進捗管理指標「企業庁経営戦略」 目標の達成状況（2018年度）

1 水道事業

項 目		3年間（H28年度～H30年度）での目標	H30年度までの実績 ※はH30年度実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度 100%以上	※ 108.26%	目標達成	
	給水原価	毎年度 69円/m ³ 以下	※ 62.79円/m ³	目標達成	
安定供給の確保	地震防災対策	広域調整池の整備 (H28～R7 5池整備)	20%	40%	R7年度までの目標5池に対し、2池を整備した。(3年間での目標を達成)
		連絡管等の整備 (H28～R7 3路線整備)	0%	0%	R7年度までの目標3路線に対し、3路線を整備中。(3年間での目標を達成)
		浄水場等の建造物の整備 (H28～R7 9浄水場整備)	0%	0%	R7年度までの目標9浄水場に対し、5浄水場を整備中。(3年間での目標を達成)
	老朽化設備更新の進捗率 (H28～R7 53設備整備)	21%	21%	R7年度までの目標53設備に対し、11設備を整備した。(3年間での目標を達成)	
	老朽化管路更新の進捗率 (H28～R7 35km整備)	17%	19%	R7年度までの目標35kmに対し、6.7kmを整備した。(3年間での目標を達成)	
安全で良質な水の供給	水質指標（残留塩素）	毎年度 1.5倍以下	※ 1.4倍	目標達成	
	水質指標（PI）（特定4項目）	毎年度 4項目達成	※ 3項目達成	目標4項目に対し、3項目目標値を達成した。	

2 工業用水道事業

項 目		3年間（H28年度～H30年度）での目標	H30年度までの実績 ※はH30年度実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度 100%以上	※ 117.49%	目標達成	
	給水原価	毎年度 28円/m ³ 以下	※ 25.14円/m ³	目標達成	
安定供給の確保	地震防災対策	愛知用水 (H28～R6 8橋整備)	50%	38%	R6年度までの目標8橋に対し、3橋を整備した。(3年間での目標未達成、1橋についてはR1年度完了見込み)
		西三河 (H28～R7 12橋整備)	67%	67%	R7年度までの目標12橋に対し、8橋を整備した。(3年間での目標を達成)
		東三河 (H28～29 5橋整備)	100%	100%	29年度までの目標5橋に対し、5橋を整備した。(目標達成)
		尾張 (H28～R4 10橋整備)	80%	80%	R4年度までの目標10橋に対し、8橋を整備した。(3年間での目標を達成)
	老朽化施設更新	愛知用水 (H28～R7 13施設整備)	23%	23%	R7年度までの目標13施設に対し、3施設を整備した。(3年間での目標を達成)
		西三河 (H28～R4 6路線整備) (H30～R7 7施設整備)	23%	8%	R7年度までの目標6路線及び7施設に対し、1路線を整備した。(3年間での目標未達成、1路線・1施設についてはR1年度完了見込み)
		東三河 (H28～R7 10施設整備)	30%	30%	R7年度までの目標10施設に対し、3施設を整備した。(3年間での目標を達成)
		尾張 (H28～R7 13施設整備)	77%	77%	R7年度までの目標13施設に対し、10施設を整備した。(3年間での目標を達成)
	老朽管路更新	愛知用水 (H28～R7 5路線整備)	0%	0%	R7年度までの目標5路線に対し、1路線を整備中。(3年間での目標を達成)
		西三河 (R6以降整備予定)			
		東三河 (R1以降整備予定)			
		尾張 (R6以降整備予定)			

3 用地造成事業

項 目		10年間（H28年度～R7年度） での目標		H30年度までの 実績 ※はH30年度実績	進捗状況等
経営 指標	経常収支 比率	毎年度 100%以上		※ 125.30%	目標達成
分 譲、 リ ー ス 面 積	内陸用地	H28年度～R2年度	R3年度～R7年度	201.9ha	新城南部地区始め6地区において用地を分譲（概ね計画どおり）
		700ha	100ha		
	臨海用地	H28年度～R2年度	R3年度～R7年度	39.1ha	
		30ha	30ha		
造 成 完 了 面 積	内陸地区	H28年度～R2年度	R3年度～R7年度	184.9ha	豊田・岡崎地区始め4地区において用地の造成を完了（概ね計画どおり）
		750ha	160ha		
	臨海地区	H28年度～R2年度	R3年度～R7年度	9.9ha	
		60ha	40ha		